

2023

2/7
TUE

No.

369

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米FRBの隘路「dual mandate」の呪縛

米FRBはFOMC声明文で「継続的な引き上げが適切」との表現を維持（keeps“ongoing increases”language）したが、既に利下げ転換「Fed Pivot」期待に「FOMO：Fear of Missing Out（乗り遅れる不安）」という資家心理が再び米国株を押し上げ始め、「FRBに逆らうな」の格言に背き市場と米FRBとの認識ギャップが広がりつつある。

米景気後退を牽制し始めたワシントン政界

「我々はインフレを抑えたいと思っているが、それは飛行機を墜落させず着陸させることを意味する。パウエル議長は利上げを一時停止し、数百万人を失業させずインフレと闘う（FRBの）二重の使命を想起する必要がある（We want to bring down inflation, but that means landing the plane not crashing it. Chair Powell should pause his interest rate hikes and remember his dual mandate: fight inflation without throwing millions out of work）」。

インフレ闘いを続けるFRB議長に対し、民主党左派の急先鋒エリザベス・ウォーレン上院議員が2月2日こうツイッター投稿し物議を醸した。こうした政権与党から吹き荒れる「雇用最大化」と「物価安定」FRB「dual mandate」（2つの使命）への政治的圧力に必死に抗するようにパウエル議長はFOMC後の会見で「disinflationのプロセスが始まった」とインフレ鈍化と経済ソフトランディング（軟着陸）に慎重ながらも自信を示した。もっとも、「disinflation」とは、「inflation」が進行する中で、金融引き締め政策などにより物価上昇ペースが鈍化する経済状態のことをいうが、鈍化したとはいえ物価上昇は未だ続いており、特にパウエル議長は「家賃以外のサービス価格で上昇の勢いが鈍っていない点」を問題視する一方、今後の利上げについては、「あと2回程度の利上げで景気抑制的と考えられる適切な水準に達するだろう」と3月と5月会合の0.25%measured利上げによる打ち止めを示唆した。

ただ、苛烈な引き締めの手綱を多少緩めたとはいえ、ミニ・ボルカーのインフレ闘いを自認する同議長だけに、「大幅利上げの段階は過ぎたが、仕事が終わった訳ではない」と改めて「raise & hold（より高く、より長く）戦略の継続を明示した。むしろ、そこには「雇用最大化」（景気）と「物価安定」の両立の難しさ、景気後退を招いてもインフレ退治に失敗できないリスクマネジメントが伺える。

一方、米FOMC声明文は、1) タカ派：「継続的な引き上げが適切」という表現を維持（keeps“ongoing increases”（plural）language）し、3月利上げ停止を否定（signaling no pause in March）、2) 多少ハト派（Small Dovish）：「イン

フレは幾分和らいだが依然として高水準（Inflation has eased somewhat but remains elevated）」、3) ハト派（Dovish）：Pivot（転換）前の利上げから高金利期間への変遷として利上げ“ペース”から利上げ“幅”への変化（Changes “pace” of future increases with “extent”, as it transitions from the rate of hikes to the duration of higher rates before any pivot） – 等3つの要点をハイライトとした。

クルーグマン「金融環境緩和でインフレ再燃」と警告

ある米系投資家によれば、「米景気後退（リセッション）懸念や企業業績の悪化など経済ファンダメンタルズを軽視、相場上昇に乗り遅れまいとする『FOMO』という投資家心理が再び米国株を押し上げ始めている」という。

2021年まで続いた無制限「QE」（量的緩和）とコロナ巨額財政出動によって創生された「エブリシングバブル」の割高な米国株を支えた投資家心理に「FOMO」（Fear of Missing Out）という「上げ相場へ乗り遅れる不安」があった。むしろ、米国株を押し上げつつある足元の「FOMO」は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたものでなく、年内の利下げ転換「Fed Pivot」を期待する投資家と米FRBとの認識ギャップに他ならない。

そこに碩学ノーベル賞受賞経済学者ポール・クルーグマン教授が1月30日ブルームバーグTVとのインタビューで、「インフレの脅威が過ぎ去ったという認識から金融環境が大きく緩んだが、これは実際にある程度のインフレを再燃させ得る（“If financial markets ease a lot based on the perception that the inflation threat is behind, that could actually to some extent reignite inflation,”)」と警鐘を鳴らした。

「市場はインフレが終わったかのような価格設定になっているが、これは自ら実現を阻む予言かもしれない、市場が先走り過ぎているのではないかとやや不安になる（I’m a little worried that the markets may be getting ahead of themselves,”)」（ブルームバーグ23年1月31日『Krugman Says Over-Confident Markets Risk Reigniting Inflation（クルーグマン曰く市場の過信がインフレ再燃リスク）』）。

投資家がインフレリスクを過ぎ去ったと見なすのは時期尚早であり、金融環境の緩和がインフレを再燃させかねない懸念される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)12月経常収支
8日(水)午前8時50分発表予定

(予想は+1兆2493億円) 参考となる11月実績は+1兆8036億円。11月として過去最大の黒字額となった。海外子会社からの配当金の増加や訪日外国人の急回復が寄与した。12月については第一次所得収支における黒字額が減少すること、貿易収支の改善が遅れていることから、経常黒字額は縮小する見込み。



(中)1月消費者物価指数
10日(金)午前10時30分発表予定

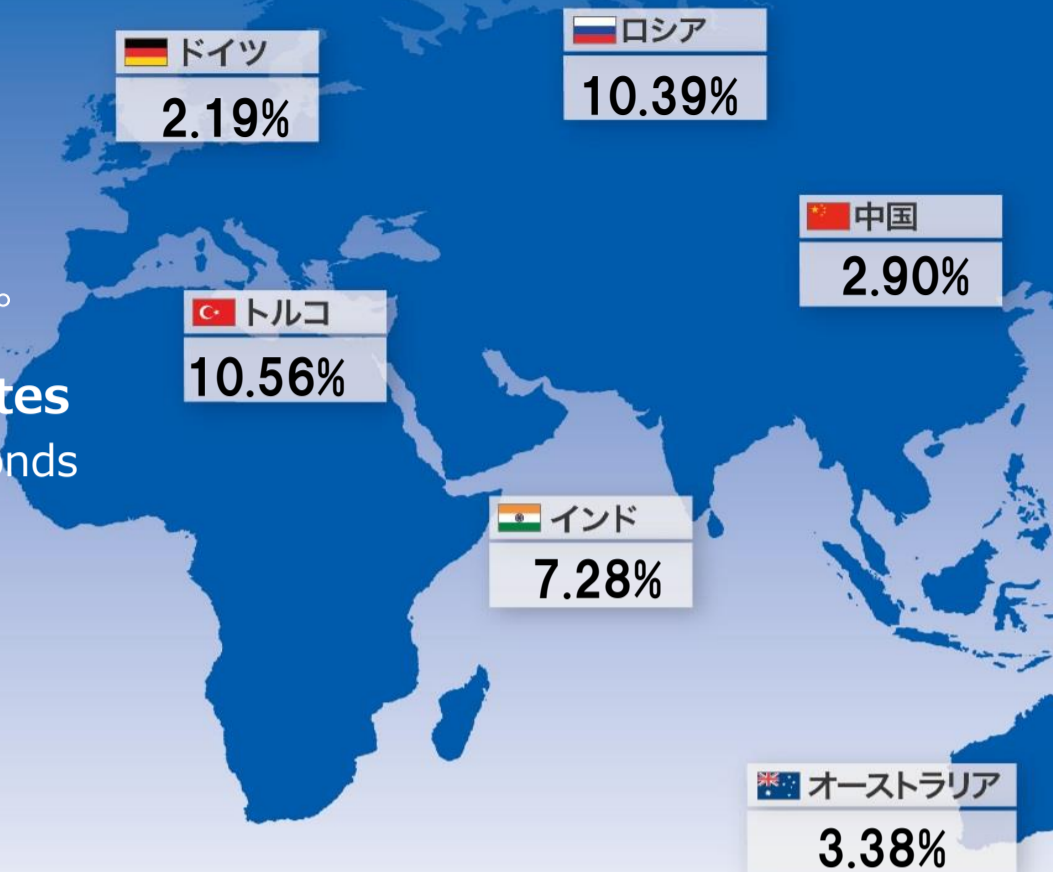
(予想は前年比+2.3%) 参考となる12月実績は前年比+1.8%で上昇率は11月実績を上回った。1月については大都市部などで経済活動の拡大が伝えられており、食料品価格の上昇が予想されていることから、インフレ率は12月実績を上回る可能性がある。



(米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報
10日(金)日本時間11日午前0時発表予定

(予想は65.0) 参考となる1月CB消費者信頼感指数は109.0。また、同月の期待指数は節目の80を下回った。インフレ緩和の期待はあるものの、景気見通しはやや悪化しているため、2月のミシガン大学消費者信頼感指数は1月実績と差のない数値にとどまる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

手術ロボの競争本格化 = 国産機も登場、価格低下に期待

2023年2月6日

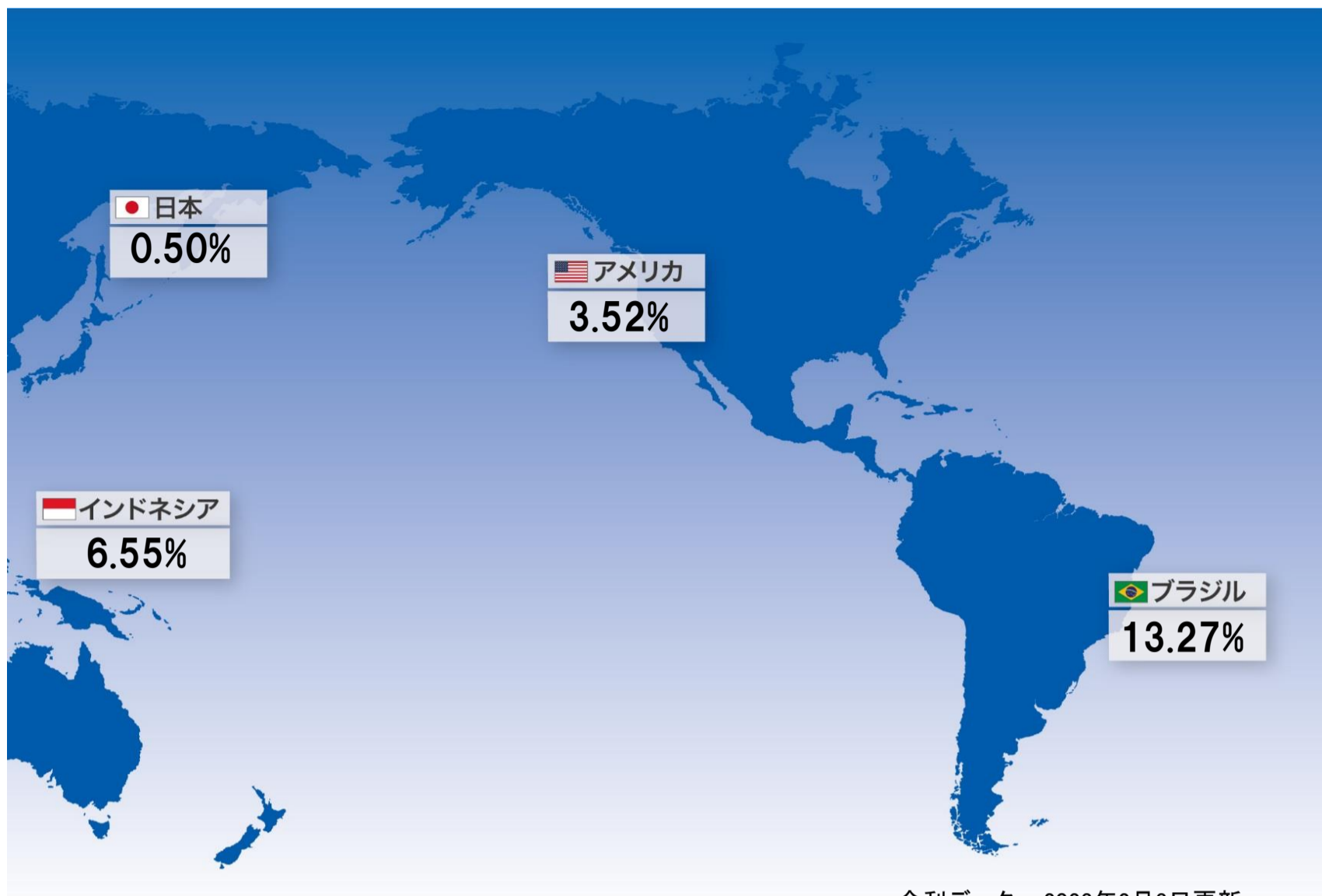
米国大手が独占してきた手術支援ロボット市場で、国産機も含めた競争が本格化してきた。手術ロボは人の手よりも精密に動き、患者の身体的な負担を抑えることが可能で、健康保険の適用範囲が年々拡大している。メーカーの裾野が広がって競争による価格低下が進めば、一段の普及も期待できそうだ。手術ロボは、体に数カ所の小さい穴を開け、柔軟に動く多関節構造の器具を挿入する。医師が拡大立体画像を見ながら操作し、出血などのリスクや体の傷痕が小さい。世界で圧倒的なシェアを握るのは、米インテュイティブサージカルの「ダビンチ」だ。日本では2009年に薬事承認され、がんを中心に29の手術が健康保険の対象となっている。国内で570台以上が稼働する。同社は1月末、1カ所の穴で手術が完結する最新機種「ダビンチSP」を発売した。日本で手術ロボの普及余地は大きいとみており、「複数台目の導入を目指す病院への提供を検討したい」（日本法人の滝沢一浩社長）と意欲を示す。川崎重工業と医療機器大手シスメックスが出資するメディカロイド（神戸市）は、米社の牙城に風穴を開けようと、20年に国産初の「hinotori（ヒノトリ）」を投入した。狭い手術室でも使いやすい設計や、医師の要望を迅速に反映する製品改良体制が強みだ。22年9月末時点で28施設が導入し、30年度には1000億円の売上高を目指す。アイルランドの医療機器メーカー、メドトロニックも22年12月に「Hugo

（ヒューゴ）」を発売。4本の腕が独立した構造で、症例に合わせて柔軟に配置でき、収納もしやすい。手術ロボ導入には従来、億円単位の費用が必要で、医療現場から「価格競争の原理が働いていない」との不満が出ていた。メディカロイドの浅野薫社長は「さまざまなロボが出て市場が活性化するのはいいことだ」と語る。普及は大病院が中心だったが、価格が下がれば地方の中小規模病院にも広がる可能性がある。（C）時事通信社

半導体規制に警戒感 = 技術停滞、避けられず—中国

2023年2月4日

【北京時事】中国は米国が主導する半導体の対中輸出規制強化の動きに警戒感を強めている。海外製に頼る重要装置などの調達が一段と難しくなり、習近平指導部が重視する科学技術の発展が停滞することが避けられないからだ。半導体製造装置に強みを持つ日本、オランダが米国に追随すると報じられており、中国政府は対抗措置を示唆し、包囲網形成をけん制している。「銃声のない戦争だ」「ワシントンの一部政治エリートは『打倒中国』の狂騒曲に取りつかれている」。中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は先月末、対中包囲網に警戒感を示す社説を掲載した。米中対立が激化する中、中国は巨額の資金を投じて半導体産業の育成を急いでき



金利データ：2023年2月3日更新
 ロシアは2023年1月13日時点
 ニュース提供：時事通信社

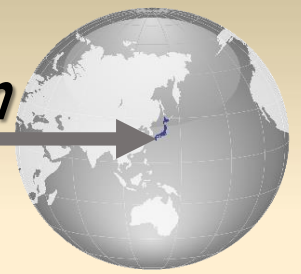
た。政府は2015年に公表した産業戦略で、半導体の自給率を25年に70%へ引き上げる目標を設定した。だが、米メディアによると、21年の自給率は2割未満にとどまった。北京の業界関係者は「中国の技術力は高まっているが、最先端分野では日米欧との差が大きい」と指摘する。米国がこれまでに発動した中国企業を標的とする制裁の影響で、技術開発が伸び悩んだためとも言われている。中国外務省は日本などを念頭に、「関係者は慎重に行動すべきだ」（報道官）と規制強化に加わらないよう呼び掛けた。一方で、国益や中国企業の利益を「断固として守る」と強調した。対中貿易を停止した企業に対し、中国が自国市場からの締め出しなど報復措置を取るとの見方も出ている。（C）時事通信社

米FRB、当面利上げ継続へ＝雇用統計で早期停止観測後退

2023年2月5日

【ワシントン時事】3日公表された1月の米雇用統計では、失業率が3.4%と、1969年5月以来約53年ぶりの低水準を記録した。景気動向を反映する非農業部門の就業者数も前月比51万7000人増と、伸びが市場予想の3倍近くとなり、米労働市場の著しい強さが改めて示された。市場で

は、連邦準備制度理事会（FRB）が当面利上げを続けるとの見方が広がっている。パウエルFRB議長は1日、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言。FRBが早期に利上げを停止するとの観測が浮上し、円高・ドル安が進んだ。だが、最新の雇用統計で「労働市場はなおも過熱している」（米ストラテジスト）状況が判明。市場ではFRBが0.25%の利上げを少なくともあと2回行うとの見通しが強まり、一転円安となった。米国の雇用情勢は昨年12月時点で、失業者1人に対して求人が1.9件もある「超売り手市場」だ。FRBは「労働市場は引き続き需給バランスを欠いている」（パウエル氏）と分析。インフレが低下基調にあるとはいえ、人手不足による賃金上昇が接客などサービス分野の価格を押し上げていると警戒する。雇用統計は、FRBの急ピッチの利上げにもかかわらず、米労働市場は想定ほど失速しておらず、インフレ圧力も容易には緩まない可能性を示唆した格好だ。サンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁は3日のテレビインタビューで「（雇用統計は）驚きの数字だったが、労働市場の傾向に驚きはない」と強調。「（FRBは）必要なら、より多くの利上げを行う用意がある」と明言した。（C）時事通信社



2022年の鉱工業生産は2年ぶり低下

経済産業省が1月31日に発表した2022年通年の鉱工業生産指数は前年比0.1%低下の95.6となった。2年ぶりの低下となっている。中国での都市封鎖（ロックダウン）の影響で前半に自動車工業が落ち込んだほか、年後半にかけては海外での景気減速懸念から電子部品・デバイス工業が伸び悩んだ。

日経平均は強含み、インフレピークアウト期待高まるも円高が重し

強含み。重要イベントを前に27500円水準で一進一退が継続。米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り0.25ptへと利上げ幅縮小が決定、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が会見でディスインフレに言及するなど、タカ派色が後退すると米金利が低下し、米ハイテク株は急伸。ただ為替の円高が重しとなり、日経平均はその後も上値の重い展開が継続した。

日経平均、今週は下落か、年明け以降の楽観ムード修正か

下落か。米雇用統計と米ISM非製造業景気指数が市場予想を大幅に上振れたことで利上げ停止期待は剥落。年明け以降の楽観ムードは修正を迫られそうだ。また、週末には日本銀行の新体制人事が国会に提示される予定で、国内金融緩和の修正への思惑も重しとなりそうだ。ほか、バイデン米大統領の一般教書演説で電気自動車や軍事防衛などのテーマ株に物色が向かう可能性がある。

10年債利回りは続伸、日本銀行による金融緩和修正観測が根強い

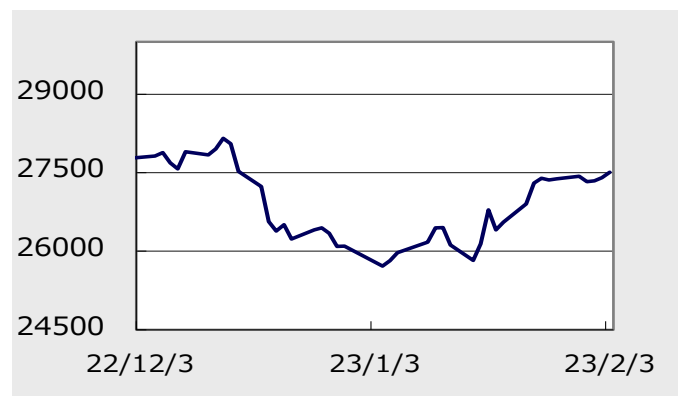
利回りは続伸。日本のインフレ率が高まっているため、日本銀行による大規模金融緩和政策の修正観測が根強く、利回りは続伸した。ただ、米欧の中央銀行がインフレ率の低下基調に期待を持ち始めたため、近い将来の利上げ停止に市場の期待が高まって米欧の長期金利が大きく低下し、日本国債利回りの上昇幅は大幅圧縮された。

10年債、今週は利回りは強含みか、日本銀行による政策修正観測が強まる方向

利回りは強含みか。日本のインフレ率が現時点で高まる方向にあり、日本銀行による大規模金融緩和の修正観測が根強い。そこへ、米国で1月雇用統計発表を機に労働需給逼迫に懸念が戻り、近い将来の利上げ停止観測が大きく後退した。これを機に日本銀行による政策修正観測が一段と強まる方向となって利回りは強含みへ。

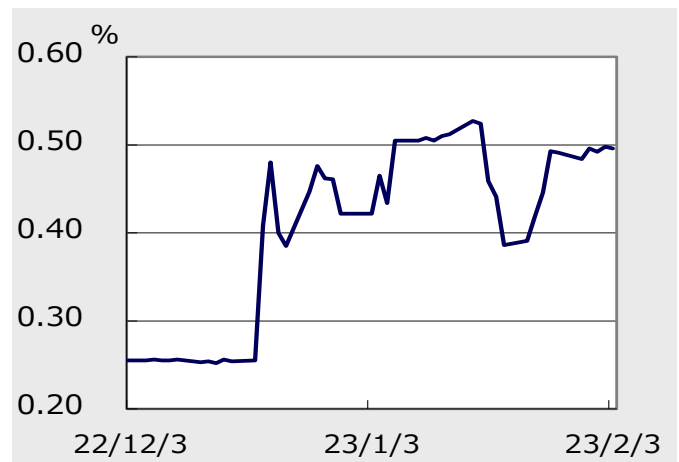
発表日	期間	指標名
2月 08日	12月	国際収支(経常収支)
2月 10日	01月	国内企業物価指数
2月 14日	4Q	国内総生産

日経平均株価

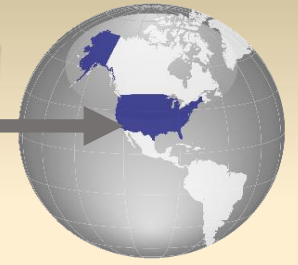


日経平均週末終値	27509.46 円
想定レンジ	26500 ~ 27900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.50 %
想定レンジ	0.490 ~ 0.505 %



雇用者数は市場予想を大幅に上振れ

米労働省が2月3日に発表した1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比51万7000人増となり、20万人割れとの市場予想を大幅に上回った。失業率も予想に反して低下し、53年ぶりの低水準となっている。なお、平均時給は前月比0.3%の上昇で市場予想通りであった。

米国株はもみ合い、雇用統計受けて週末に伸び悩み

もみ合い。週半ば、連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の予想通り0.25%の利上げが決定された一方、声明ではインフレの若干の緩和に言及するなどハト派に傾斜した内容と捉えられた。年後半の利下げ観測の強まりにつながった。ただ、週末には、雇用統計が予想以上に強い結果となったことで利上げ長期化懸念が再燃し、株価も伸び悩む動きとなっている。

米国株、今週は堅調推移を予想、決算発表一巡も安心感に

堅調推移を予想。雇用統計など足元の経済指標を見る限り、警戒されていたような深刻な景気後退入りは回避可能と想定され始めている。一方、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げピークアウトも視野に入っており、投資意欲の一段の回復を想定したい。10-12月期の決算発表が峠を越えていることなども、警戒感の後退につながるだろう。

10年債利回りは強含み、雇用統計改善で利上げ長期化の思惑も

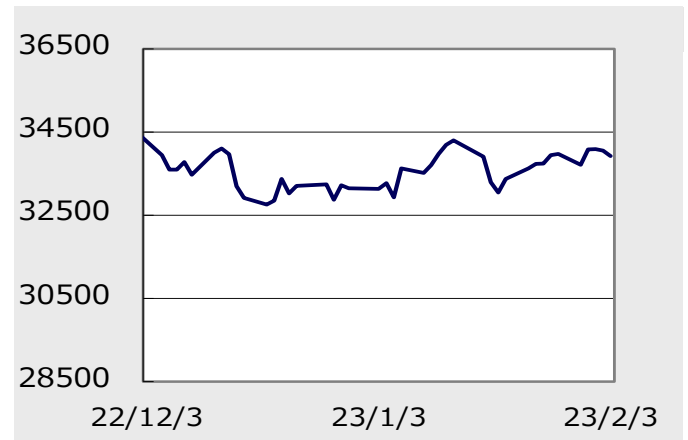
利回りは強含み。2月1日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの利上げが決まったが、インフレ緩和への期待が高まり、債券利回りは一時低下。しかしながら、3日発表の1月雇用統計が予想外に強い内容だったことから、利上げ長期化観測が再浮上し、債券利回りは反転した。

10年債、利回りは強含みか、景気悪化の思惑後退も

利回りは強含みか。直近の雇用統計は予想外に改善したほか、1月ISM非製造業景況指数の改善も引き続き意識されそう。2023年における米景気後退入りの可能性がさらに低下した場合、年内利下げの可能性は大幅に低下し、長期債などの利回り水準は強含みとなる可能性がある。

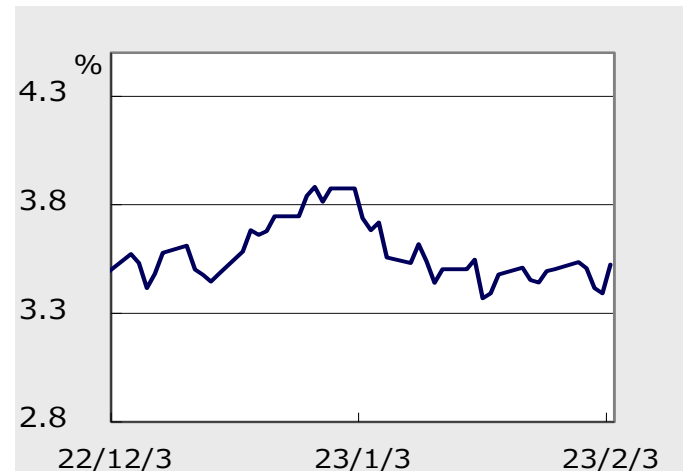
発表日	期間	指標名
2月 09日	前週	新規失業保険申請件数
2月 10日	02月	UM消費者信頼感指数速報
2月 14日	01月	消費者物価指数

NYダウ平均

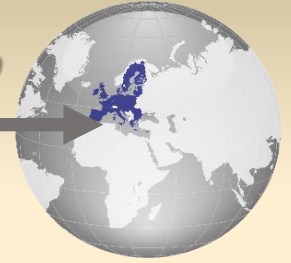


NYダウ週末終値	33926.01	ドル
想定レンジ	33900 ~	34700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.52	%
想定レンジ	3.40 ~	3.70
		%



ユーロ圏GDPはマイナス成長回避

欧州連合（EU）統計局が1月31日に発表した10-12月期のユーロ圏域内総生産（GDP）は前期比0.1%増となった。年率換算で0.5%と、前期の1.2%からは鈍化したものの、各国の財政措置もあって、マイナスを予想していた市場予想は上回った。

ユーロ円はやや強含み、ドル高・円安の相場展開の影響を受ける

やや強含み。2月2日の欧州中央銀行（ECB）理事会で0.50ptの利上げが決定されたが、利上げ停止は近いとの見方が浮上した。一時ユーロ売り・円買いが活発となったが、1月米雇用統計の大幅改善を受けて米ドル高・円安が進行し、この影響でユーロ・円は一時142円台前半まで戻した。

ユーロ円、伸び悩みか、域内経済悪化の懸念も

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）は追加利上げを決定したが、引き締め鈍化の思惑からユーロ買いは縮小する可能性がある。金利高が域内経済に及ぼす影響も懸念されそうだ。なお、日本銀行正副総裁人事が注目され、金融緩和修正の思惑は消えていないため、ユーロを下押しする可能性は残されている。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、早期の利上げ終了観測が強まる

利回りは低下。週前半はスペインのインフレ率上昇に反応、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）伸び鈍化にも反応薄だった。ただ、欧州中央銀行理事会では、想定通り0.5%の利上げが決定したものの、声明を受けて早期の利上げ終了観測が強まり、利回りは急低下した。週末は米雇用統計を受けてやや下げ渋った。

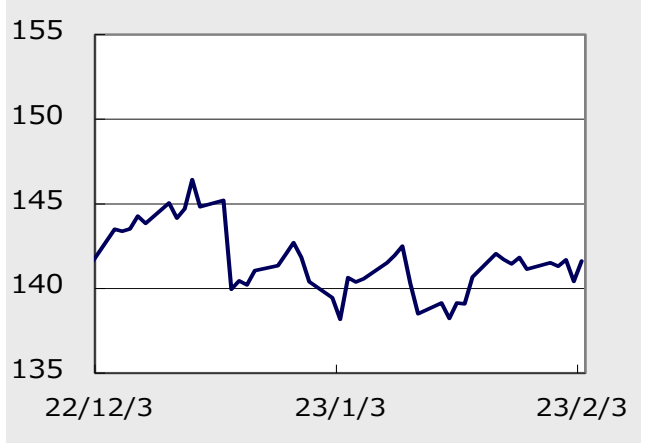
10年債、今週は利回りは上昇か、米国債利回りの動向に関心

利回りは上昇か。欧州中央銀行（ECB）の利上げ終了タイミングが見通されつつある中、現水準から大きく利回りが上昇する可能性は低くなったとみられる。ただ、短期的には、雇用統計を受けて米国債利回りが今後堅調推移を辿る可能性が高く、ドイツ国債利回りもその流れに追随する余地。

経済指標発表予定

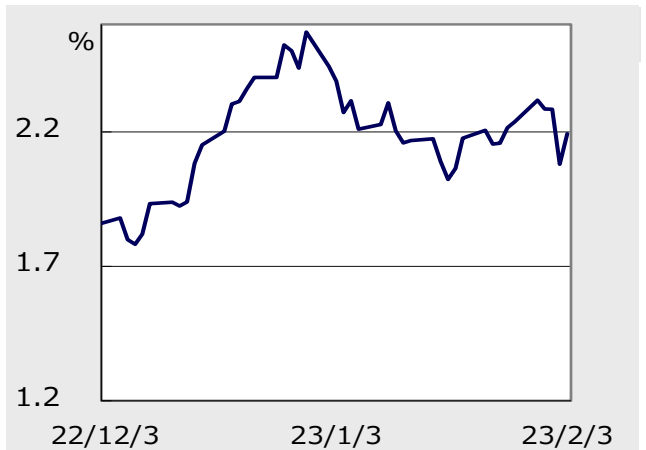
発表日	期間	指標名
2月 10日	4Q	英・国内総生産速報値
2月 10日	12月	英・鉱工業生産指数
2月 10日	12月	英・商品貿易収支
2月 14日	4Q	欧・域内国内総生産
2月 14日	01月	英・失業保険申請件数/失業率
2月 14日	12月	英・失業率(ILO方式)

ユーロ円



ユーロ円週末終値	141.62 円
想定レンジ	139.50 ~ 143.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.19 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.35 %

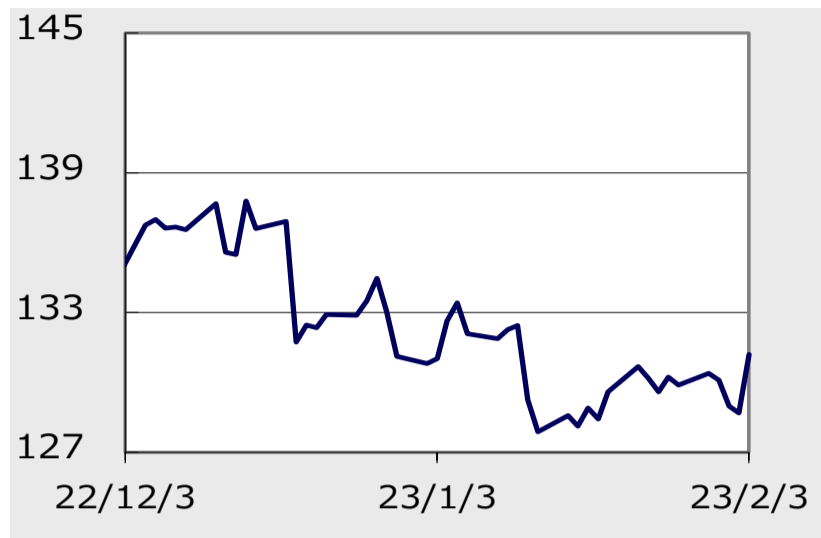
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

129.00 ~ 133.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB) は今後の金融政策について従来のタカ派的な方針を変更しつつあるが、欧州中央銀行 (ECB) や英中央銀行 (BOE) も金融引き締めをやや緩めるとの思惑が浮上しているため、リスク回避的なドル売りがただちに強まる可能性は低いとみられる。1月米雇用統計の改善もドル買い材料となる。先日開かれた米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利の引き上げ幅を0.25ポイントにとどめた。パウエルFRB議長は会合後の記者会見で年内の利下げの可能性を否定したものの、これまでの引き締めを弱める方針を示した。賃金上昇率は鈍化しつつあり、FRBはタカ派色を弱める見通し。ただし、欧州中央銀行 (ECB) と英中央銀行は今年前半までに利上げを停止する可能性があり、ユーロ、ポンドに対するドル買いが強まることになった場合、ドルは対円でも底堅い動きを維持することが予想される。



ドル円週末終値 131.19 円

【米・新規失業保険申請件数】(9日発表予定)

9日発表の米新規失業保険申請件数は年明け以降、予想よりも強い内容が続き、雇用情勢の改善を示している。有力企業のリストラに関する報道は目立つものの、申請件数の減少傾向が続けば金利安・ドル安を抑制しよう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,876.60ドル

下落、米雇用統計受けて一段と軟化

下落。欧米の金融政策決定会合を控えて週前半は小動き。米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後はハト派的なスタンスを意識して金買いが優勢となる場面もあったが、その後は欧州中央銀行 (ECB) の年前半での利上げ停止観測も強まり、急速に伸び悩んだ。週末は米雇用統計の上振れで一段と軟化へ。



NY
原油先物

週末終値
73.39ドル

大幅続落、米原油在庫大幅増と米利上げ停止観測の後退で

大幅続落。米国で週間の原油在庫とガソリン在庫が大幅に増加し、目先の需給悪化への懸念が急激に強まった。米国の1月の雇用者数が大幅に増加し、失業率も低下したことで利上げ停止観測が大幅に後退、行き過ぎた利上げと米景気後退への懸念が戻った。これら2つの材料で売りが強まり、相場は大幅に続落した。



1月の製造業PMI、官民データはそろって改善

1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間発表がそれぞれ50.1（予想は50.1）、49.2（同49.8）となり、それぞれ前月の47.0、49.0から改善。一方、民間データは引き続き好不況の節目となる50を下回った。政府は経済優先の姿勢を示しており、大規模な景気対策を相次いで発表した。

人民元は強含み、中国経済の回復期待が支援材料に

強含み。旧正月の大型連休中に新型コロナウイルス感染の拡大が回避されて消費や旅行需要の盛り上がりが確認された。官民発表の1月製造業・非製造業購買担当者景気指数（PMI）も概ね順調な改善を見せた。中国経済の正常化と立ち直りが確認され始めたことから対円で人民元は買いが優勢となり、強含みに。

人民元今週は横ばいか、手掛かり材料に欠ける

横ばいか。今週は中国で1月の消費者物価指数や生産者物価指数が発表されるが、中国のインフレ懸念が過剰に煽られることはないとみられ、相場への影響は限定的だろう。人民元と円の売買に影響を及ぼしやすい米国の主要な経済指標の発表もない。手掛かり材料難で売り買いが交錯し、相場は横ばいとなりそうだ。

上海総合指数は弱含み、利益確定売りがやや優勢

弱含み。上海総合指数が連休前約5カ月半ぶりの高値を更新しており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。一方、指数の下値は限定的。景気の持ち直しが好感された。また、政府が旧正月連休後に大規模な景気対策を相次いで発表していることも支援材料。ほかに、主要国中央銀行の利上げが収束に向かうとの観測が外資の流出懸念を後退させた。

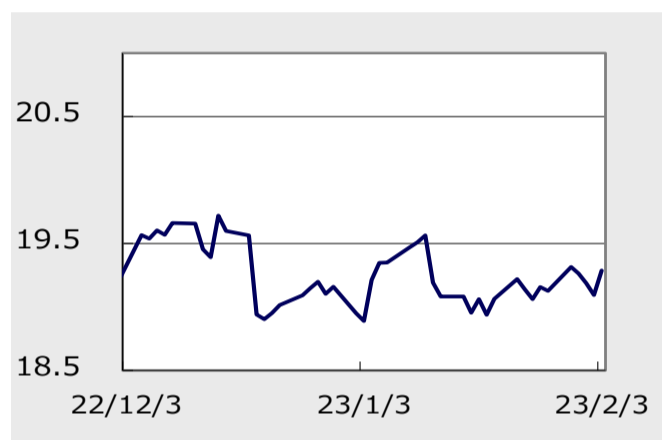
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や景気の回復期待で

強含みか。前週の大幅下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢になる可能性がある。また、中国本土・香港・マカオの自由往来が回復されていることも景気の回復期待を高めよう。ほかに、主要国中央銀行の利上げが停止に近づいたとの観測が外資の流出懸念を後退させる見通しだ。一方、中国人民銀行（中央銀行）による資金吸収が継続した場合、軟調な展開も。

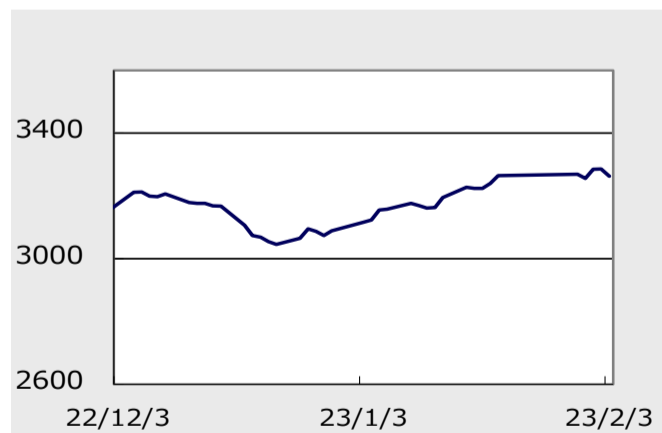
発表日	期間	指標名
2月 09-15日	01月	資金調達総額
2月 09-15日	01月	マネーサプライM0, M2, M1
2月 09-15日	01月	新規人民元建て融資
2月 10日	01月	消費者物価指数(CPI)
2月 10日	01月	生産者物価指数(PPI)

人民元円

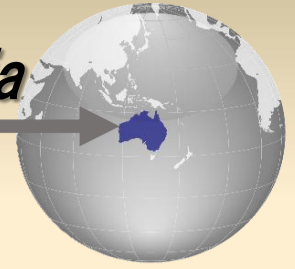


人民元円週末終値	19.29 円
想定レンジ	19.15 ~ 19.40 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3263.41 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3320 Pt



12月小売売上高は大幅な減少に

豪統計局が1月31日に発表した12月の小売売上高は前月3.9%減の345億豪ドルとなり、2020年8月以来の大幅な減少となった。市場予想の0.3%減を大きく下回る形に。物価高と金利上昇が消費に影響を与え始めている。11月の小売売上高は当初の1.4%増から1.7%増に上方改定。

豪ドル円は下落、景気減速懸念による豪ドル売り強まる

下落。日本銀行が2月の国債買い入れ予定を据え置きとしたことで、円売りが先行したが、12月小売売上高が市場予想を下回ったことや米雇用統計の改善を受けて、その後は豪ドル売り・ドル買いが活発となった。この影響で豪ドル・円は一時90円台半ば近辺まで下落する場面も。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は追加利上げの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の理事会では、政策金利の0.25%引き上げが予想され、今後のインフレ加速への警戒や、利上げ継続方針などが引き続き表明される可能性がある。ただ、こうした方向性は織り込まれているものとみられ、ストレートに豪ドル高・円安にはつながりにくいだろう。

10年債利回りは反落、米欧の長期金利低下に追随

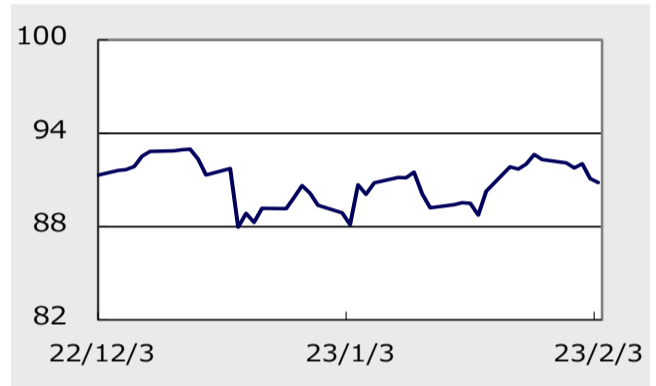
利回りは反落。12月小売売上高が落ち込み、これまでの大幅利上げによる消費急減速の可能性が意識された。そこへ米欧の中央銀行がインフレ率の低下基調に期待を持ち始めたことが確認され、近い将来の利上げ停止期待で米欧の長期金利が大きく低下した。これに追随する形で豪国債利回りは週後半に反落、週間でも反落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、追加利上げは織り込み済み

利回りは横ばいか。10-12月消費者物価指数が上振れたため、今週の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25ptの追加利上げに動き、3月理事会での追加利上げの可能性も示唆するかもしれないが、市場では織り込み済みだろう。むしろ4月以降の理事会での利上げ停止に含みが残される可能性があり、利回りは横ばいへ。

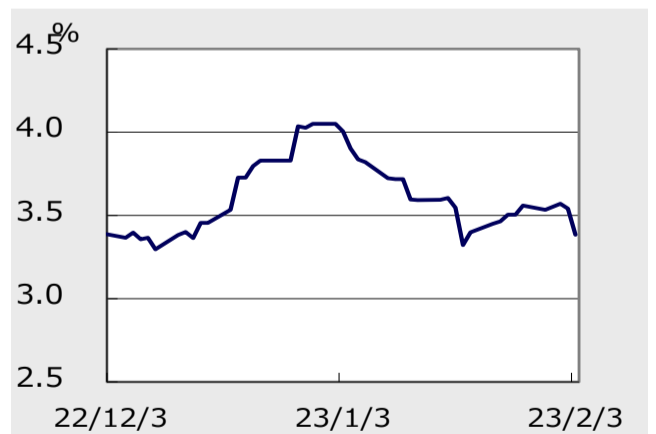
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	90.83 円
想定レンジ	89.50 ~ 92.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	3.38 %
想定レンジ	3.350 ~ 3.420 %



ブラジル概況

Brazil



インフレ率低下は遅れ気味

ブラジル中央銀行は2月1日金融政策決定会合を開催し、政策金利を年13.75%で据え置いた。1月半ばの消費者物価指数上昇率は昨年12月とほぼ横ばいの5.9%で、インフレ率の低下は遅れている。市場は年内の利下げ開始を予想しているが、その幅は従来想定していたものよりも小幅にとどまる可能性が増している。

レアル円は強含み、円安進行や米利上げ長期化懸念の後退で

強含み。円安進行が対円為替レートをサポートした。また、米利上げの長期化懸念の後退もレアルなど新興国通貨の支援材料となった。一方、レアルの上値は重い。株安や原油など資源価格の下落が圧迫材料となった。また、弱い経済指標なども足かせとなった。

レアル円、今週は弱含みか、景気低迷の長期化懸念で

弱含みか。弱い経済指標などを受け、景気低迷の長期化懸念が強まる見通しだ。また、財政不安が払しょくされていないことや国内の政治環境の不安定なども引き続き圧迫材料へ。一方、主要国中央銀行の利上げが停止に近づいたとの観測がレアルなど新興国の支援材料となる見通しだ。

ボベスパ指数反落、景気減速懸念が高まる

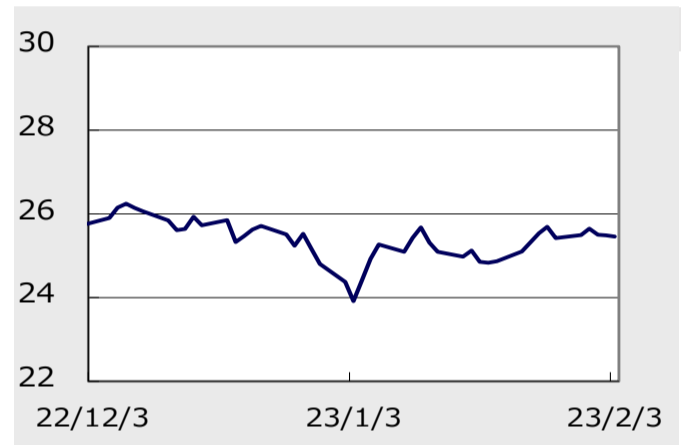
反落。景気減速懸念の高まりが圧迫材料となった。国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2023年のブラジル経済成長率が22年の4%（予想）から1.8%に鈍化すると予測。金利の高止まりや不安定な政治環境などは指摘された。また、原油など資源価格の下落も同セクターの圧迫材料。一方、米利上げ長期化懸念の後退が外資の流出懸念をやや緩和させた。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、経済指標の悪化などが圧迫材料へ

弱含みか。経済指標の悪化が圧迫材料となろう。1月の自動車販売台数は前月から大幅に減少したほか、金利の高止まりを受けて景気の回復遅れ懸念が強まっている。また、原油など資源価格が続落した場合、同セクターへの売りは継続も。一方、主要国中央銀行の利上げが停止に近づいたとの観測が外資の流出懸念を後退させる可能性がある。

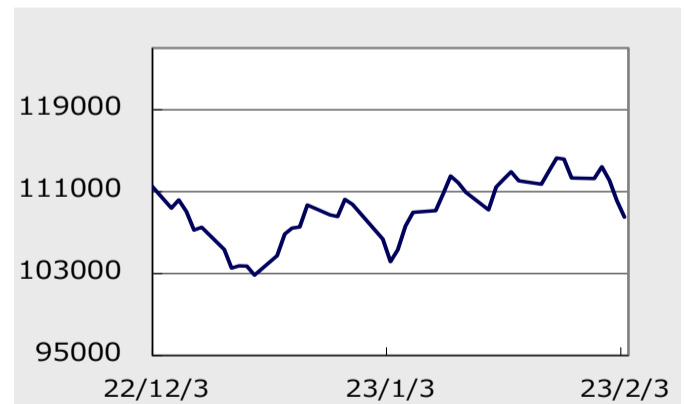
発表日	期間	指標名
2月 08日	~2/7	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 09日	~2/7	FIPE消費者物価指数(週次)
2月 09日	01月	IBGEインフレ率IPCA
2月 09日	12月	小売売上高
2月 10日	12月	IBGEサービス部門売上高

レアル円

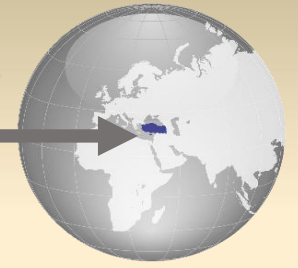


レアル円週末終値	25.46 円
想定レンジ	24.86 ~ 26.10 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	108523.47 Pt
想定レンジ	105520 ~ 111520 Pt



強含み、原油安で経常収支改善の可能性

強含み。原油価格（先物）が下落し、経常収支の改善が期待されたことから、リスク選好的なリラ買いが観測された。2月3日の取引では米長期金利の上昇を警戒してリラ買い・米ドル売りは縮小したが、米ドル・円相場が円安方向に振れたことによって、リラは対円で底堅い動きを維持した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。雇用統計の改善を受けて米長期金利は反転しており、新興国通貨の上昇を抑えた。週明け後も米利上げ長期化の思惑が後退せず、長期金利の高止まりが続いた場合、リスク選好的なリラ買い・円売りは縮小する可能性がある。

5年債利回りは上昇、財政悪化に対する警戒感残る

利回りは上昇。与党の総選挙対策として財政支出の増大観測は消えていないため、債券利回りは強い動きを維持した。トルコのインフレ率低下を想定した債券投資は一服しており、国内投資家の多くは政府による財政支出増大を引き続き警戒している。

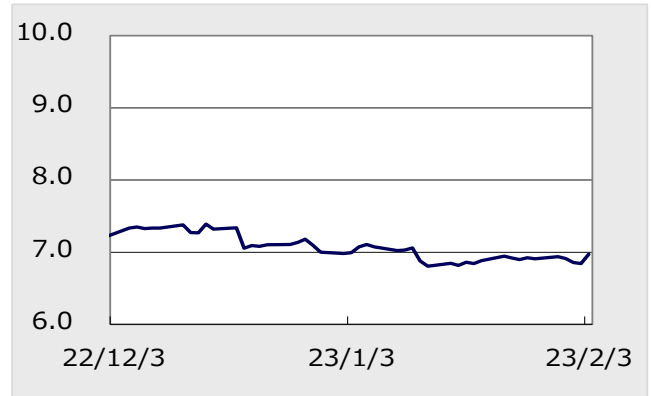
5年債利回りは強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは強含みか。短期的には米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。直近の米雇用統計は予想外の強い内容となり、利上げ長期化の思惑が再浮上した。米国経済の改善を示唆する新たな材料が提供された場合、米長期金利は強含み、この影響でトルコ国債の利回りは強含みとなる可能性がある。

トルコ1月CPI、前年比57.68%上昇=伸び低下もインフレ高水準

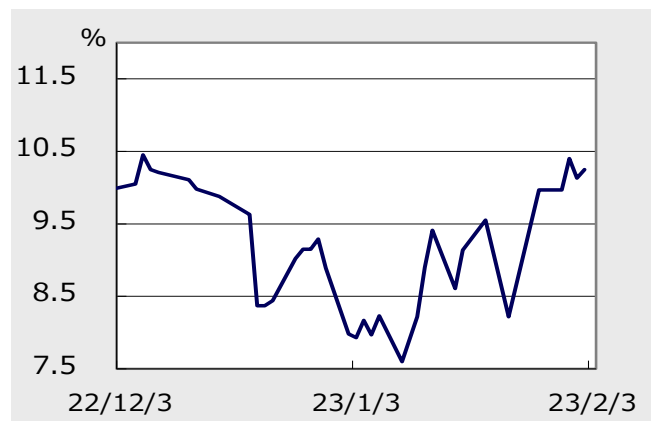
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日に発表した1月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比57.68%の上昇となった。伸び幅は12月(同64.27%上昇)から下がり、3カ月連続の減少となった。前月比では6.65%の上昇で、依然高水準のインフレが続いている。トルコでは2021年12月の通貨リラ急落で物価上昇に拍車がかかった。このため、昨年12月以降は比較基準の影響による「ベース効果」で同11月までに比べて伸び幅が低くなっている側面が強い。今年5月の大統領選で続投を目指すエルドアン大統領は、物価上昇で生活苦にあえぐ中低所得層への配慮として1月から最低賃金を50%以上引き上げるなど、強引に賃上げを進めている。インフレ率について「23年末に20%程度に低下する」と訴えて国民に辛抱を求めるが、急速な賃金上昇がインフレを進める恐れもある。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.97 円
想定レンジ	6.85 ~ 7.05 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	10.25 %
想定レンジ	10.15 ~ 10.45 %



ロシア概況

Russia



弱含み、原油安などが圧迫材料

弱含み。原油価格の下落がルーブルの圧迫材料となった。また、弱い経済指標も足かせとなった。一方、ルーブルの下値は限定的。円安進行が対円為替レートをサポートした。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年、24年のロシア経済の成長予想をそれぞれプラス0.3%、2.1%に引き上げられた。

ルーブル円、今週は底堅い展開か、インフレの鈍化観測などで

底堅い展開か。インフレ率の鈍化観測が支援材料となろう。また、主要国中央銀行の利上げが停止に近づいたとの観測もルーブルなど新興国通貨の物色手掛かりとなる可能性がある。一方、足元での景気低迷が引き続き警戒されよう。また、欧米との対立が解消されていないことも引き続き嫌気される見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、米利上げ長期化懸念の後退などを好感

続伸。米利上げの長期化懸念の後退が好感され、買いは続した。また、中国政府が大規模な景気対策を相次いで発表したことも対中輸出の拡大期待を高めた。このほか、成長予想の上方修正が支援材料。一方、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料となった。また、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことも引き続き嫌気された。

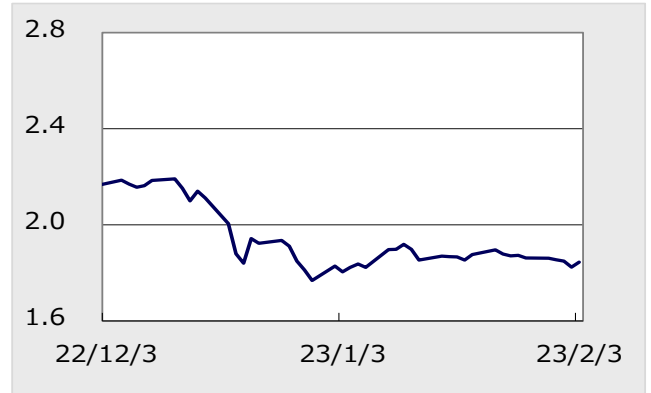
MOEXロシア指数、底堅いか、外資流出懸念の後退などが支援材料へ

底堅いか。主要国中央銀行の利上げが終焉に向かうとの観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、景気の回復期待や成長予想の上方修正も引き続き好感されよう。このほか、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の公算も。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

G7とEU、石油製品価格に上限=ロシア産に制裁、5日発動

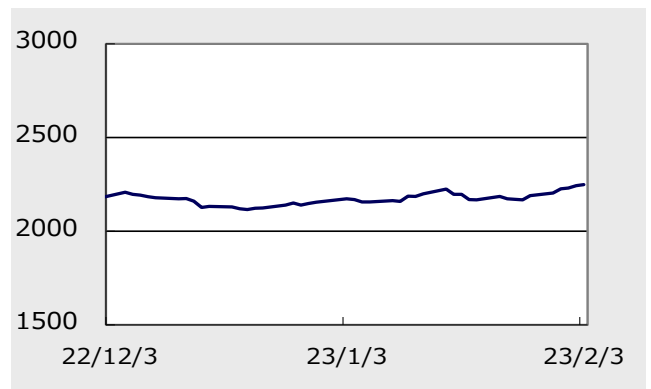
【ブリュッセル、ワシントン時事】先進7カ国(G7)と欧州連合(EU)、オーストラリアは4日付の声明で、ウクライナに侵攻を続けるロシアへの追加制裁として、海上輸送されるロシア産石油製品の上限価格で合意したと発表した。原則5日に発動する。G7は声明で「ロシアが戦争から利益を得ることを制限する」と強調した。G7などは、上限価格を超える取引分を輸送する石油タンカーに保険を提供しないよう保険会社に義務付ける。世界の船舶保険は欧米金融機関が実質支配しており、制裁に加わらない国もロシアと取引しづらくなる。昨年12月にロシア産原油に上限価格を設けたのに続き、主要産油国のロシアに一段と打撃を与える狙いだ。G7声明によると、原油を加工したディーゼルやガソリンなどは上限価格を1バレル=100ドル(約1万3000円)、石油化学製品や重油の原料となるナフサなどの比較的安価な製品は同45ドルにそれぞれ設定する。G7議長国の日本は、上限価格は定期的に見直されると説明している。米、カナダ、EUは既にロシア産原油の輸入を禁止。EUはさらに今回の制裁発動に合わせて石油製品の輸入も禁止する。フォンデアライエン欧州委員長はツイッターで「ロシアから、ウクライナに戦争を仕掛ける手段を奪い続けなければならない」と訴えた。これに対し、ロシアは強く反発している。プーチン大統領は昨年末、G7などが合意したロシア産エネルギーの取引価格に上限を設ける制裁に参加した国に対し、原油・石油製品の供給を禁じる大統領令に署名した。友好国のインドや中国はロシア産を引き続き買い支えるとみられ、制裁の効果は限定的との見方もある。(C)時事通信社

ルーブル円

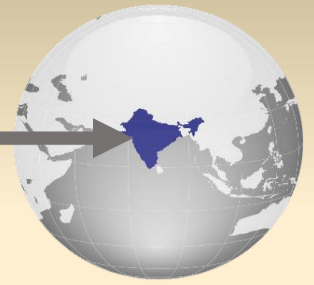


ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.79 ~ 1.91 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2248.30 Pt
想定レンジ	2210 ~ 2290 Pt



1月の製造業とサービス業PMI、そろって前月を下回る

1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）とサービス業PMIは、それぞれ55.4、57.2となり、それぞれ前月の57.8、58.5を下回った。また、国際通貨基金（IMF）も最新レポートで、2023年度のインド成長率が2022年度の6.8%（予想）から6.1%に鈍化するとの見方を示した。

インドルピー円は伸び悩み、米長期金利の上昇を警戒した売りが入る

弱含み。世界経済の大幅な減速に対する警戒感はやや低下し、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いは一時縮小した。しかしながら、米長期金利が週末前に上昇したことを警戒してルピー売り・米ドル買いが再び活発となり、この影響で対円レートは伸び悩んだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。雇用情勢の改善を受けて米利上げ長期化の思惑が再浮上している。週明け後も米長期金利が底堅い動きを続けた場合、インド株式市場を圧迫し、リスク選好的なルピー買いを抑制する可能性がある。

SENSEX指数反発、米利上げ長期化懸念の後退などで

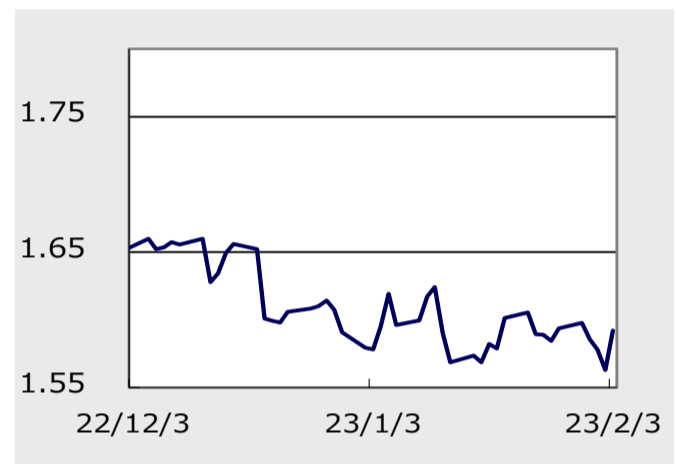
反発。米利上げ長期化懸念の後退が外資の流出観測を緩和させた。また、2022年度の財政赤字が目標範囲内に収まるとの観測も好感された。ほかに、景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となった。なお、政府は環境産業や製造業などへの予算割当額を大幅に拡大させた。一方、財閥アダニグループの不正会計疑惑が払しょくされていないことが足かせとなった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、好材料出尽くし感が強まる

上値の重い展開か。2023年度予算の公表に伴う好材料出尽くし感が強まっているなか、積極的な買いは手控えられよう。また、財閥アダニグループの不正会計疑惑が払しょくされていないことも引き続き警戒される見通しだ。一方、主要国中央銀行の利上げが停止に近づいたとの観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の公算も。

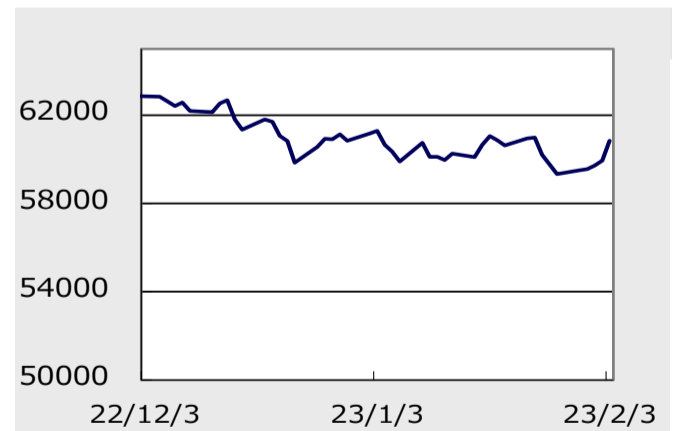
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.592 円
想定レンジ	1.575 ~ 1.615 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	60841.88 Pt
想定レンジ	59540 ~ 62140 Pt

日本株 注目スクリーニング

減配懸念の乏しい高配当利回り銘柄に着目

■ 配当権利取りの動きが強まりやすいタイミング

2月は配当利回り効果が最も効く月と捉えられており、3月期決算企業の配当権利取りの動きが強まる局面である。高配当利回り銘柄に関心を高めたいタイミングであり、なかでも、第3四半期までの業績が順調推移で、減配の可能性が乏しいとみられるものに注目。また、年初からの株価上昇率が限定的なものは、今後、権利取りの動きが本格化するものと想定される。なお、海運株などの銘柄は来年度の配当水準の低下が見込まれているため、配当権利落ち前のタイミングで手仕舞い売り圧力が強まりやすいことには注意。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが5%以上、③第3四半期経常利益進捗率が75%以上、④年初来の株価上昇率が5%未満。

■ 減配懸念少ない高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/3株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	経常利益 進捗率(%)	予想 1株利益 (円)
1814	大末建設	プライム	1,145.0	121.5	5.24	-1.12	94.9	97.57
3294	イーランド	スタンダード	1,468.0	93.6	5.38	-2.26	89.2	263.66
5702	大紀アルミニウム工業所	プライム	1,299.0	566.7	5.39	4.67	81.1	252.77
5901	東洋製罐グループHD	プライム	1,632.0	3,310.7	5.45	0.62	148.4	41.30
6210	東洋機械金属	プライム	555.0	114.9	5.41	1.09	113.5	30.21
8140	リョーサン	プライム	2,931.0	732.8	5.12	3.13	99.6	298.79
9101	日本郵船	プライム	3,104.0	15,835.5	16.43	-0.19	93.1	1969.05
9104	商船三井	プライム	3,295.0	11,928.3	17.00	0.15	94.2	2215.35
9110	NSユニテッド海運	プライム	3,880.0	930.1	9.15	0.13	98.1	1145.71
9119	飯野海運	プライム	913.0	994.3	6.79	-1.83	87.2	206.04

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：子育て支援に政策出動

■物色の裾野は広い

2021年の日本の出生率は1.3と6年連続で低下し、少子化問題は一段と深刻化している。こうした事態を受けて対策が急がれている。東京都が18歳以下につき5000円の給付方針を正式決定したほか、1月の施政方針演説の中では岸田首相が「次元の異なる少子化対策」を実施する方針を打ち出したこともあり、子育て支援関連株が市場の関心を集めている。

4月1日には政府の子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」も発足する。

妊娠、出産、育児のそれぞれ分野での支援が求められているが、株式市場には保育園運営やベビーシッター事業、子供関連の情報配信企業など育児関連の銘柄が数多く存在しており、物色の裾野は広そうだ。

■主な「子育て支援」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/3株価	概要
2152	幼児活動研究会	スタンダード	1364	園内で幼児向け体育指導を展開。幼稚園の経営コンサルも
2462	ライク	プライム	2146	認可保育園や学童クラブ等の運営と事業所内保育を受託運営
2749	JPホールディングス	プライム	335	保育園運営等の子育て支援最大手、学研と連帯
3939	カナミックネットワーク	プライム	568	子育て世帯を地域ぐるみで支援するシステムを提供
4343	イオンファンタジー	プライム	2960	子供が学びながら遊べるサービスを複数展開
4376	くふうカンパニー	グロス	519	親子遊戯施設や、子育て情報発信のアクティビティの株式取得
4661	オリエンタルランド	プライム	21635	子どもの心の育成、子どもの支援で千葉県と包括提携
4665	ダスキン	プライム	2913	ベビー用品レンタルや学校教育支援活動を手掛ける
4714	リソー教育	プライム	358	コナミスポーツ、ヒューリックと幼児教育事業で提携
4837	シダックス	スタンダード	649	放課後児童健全育成事業や放課後児童クラブを運営
6197	ソラスト	プライム	675	認可中心に保育園事業を手掛け、首都圏で約23施設を展開
6556	ウェルビー	プライム	671	幼児教室「ハビー」展開、児童発達指導員に特徴
7358	ポピンズ	プライム	2100	教育ベビーシッター派遣、認可・認証保育所、施設内託児所展開
7366	LITALICO	プライム	2690	幼児から高校生まで対象のソーシャルスキル・学習教室運営
7545	西松屋チェーン	プライム	1535	子育て応援サイト「MIMI STAGE」運営
7956	ピジョン	プライム	2016	グループ企業「ピジョンハーツ」が企業内・院内保育所手掛ける
8113	ユニ・チャーム	プライム	4932	おむつを保育施設に直接届ける定額制サービス推進
8165	千趣会	プライム	395	「えがおの森保育園」を東京、千葉、大塚で13施設運営
8850	スターツコーポレーション	プライム	2490	子育て支援賃貸住宅を商品化
9008	京王電鉄	プライム	4685	認可保育所「京王キッズプラッツ」運営、沿線で子育て支援
9020	東日本旅客鉄道	プライム	6901	首都圏沿線で子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」推進
9438	エムティーアイ	プライム	502	母子手帳アプリ「母子モ」開発、地方自治体で採用実績
9470	学研ホールディングス	プライム	955	JPホールディングスの筆頭株主、子育て支援で提携
9783	ベネッセホールディングス	プライム	1939	妊娠・出産・育児の悩みに対応した女性口コミサイト運営

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ディップ〈2379〉プライム

アルバイト求人情報サイト「バイトル」を運営、人手不足感さらに強まる見通し

■第3四半期累計の営業利益は前年同期比2.5倍

アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」を運営する。社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」や、医療、介護、保育、美容など人材不足が深刻な業種に特化した専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」なども手掛ける。また、中堅・中小企業の採用、面接、人事労務業務、営業を支援する事業も展開する。第3四半期累計の営業利益は前年同期比2.5倍の94.9億円（今回は「収益認識に関する会計基準」で算出）。人材サービス事業の売上高が、コロナ禍前の水準を超えて伸長した。特に「バイトルPRO」は売上高が前年同期比2.1倍と順調に成長している。中堅・中小企業向けDX化支援事業も同86.1%増と伸長した。

■バイト時給は過去最高、人材不足感強まる

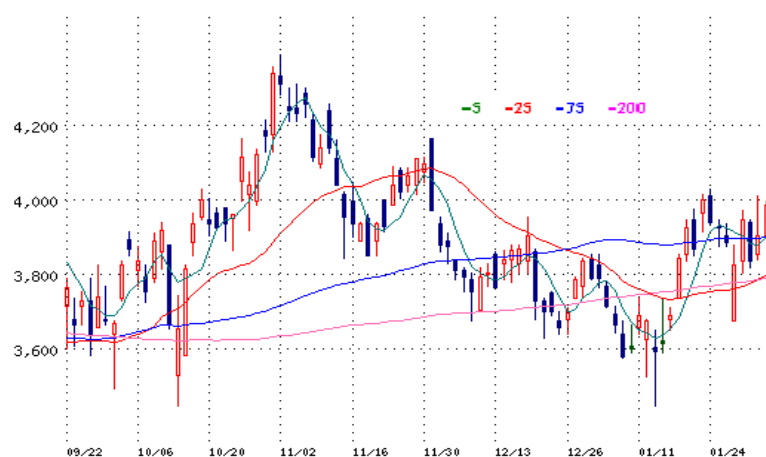
23年2月期営業利益は前期比85.6%増の104億円ー2.2倍の126億円予想。リクルートによると、三大都市圏の22年12月のアルバイト・パート募集時平均時給は過去最高を更新した。また、12月の日銀短観では雇用人員判断指数（DI）は、全産業でマイナス31、先行きもマイナス33と人手不足感が増す見通しだ。当面、同社事業への需要は拡大しそうだ。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

売買単位	100 株
2/3終値	4015 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2379：日足

200日線復帰から反転トレンドが強まりつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/2連	42,176	10.8%	12,745	12,577	16.5%	8,910	160.86
2020/2単	46,415	-	14,356	14,393	-	10,012	183.80
2021/2連	32,494	-	7,312	6,501	-	607	11.09
2022/2連	39,515	21.6%	5,602	5,320	-18.2%	3,487	62.77
2023/2連予	49,400	25.0%	10,400	10,100	89.8%	6,800	121.89

日本株 注目銘柄2

Zホールディングス〈4689〉プライム

ZHDとヤフー、LINEの3社が2023年度中を目途に合併

■経営スピードを速め、再成長を目指す

同社は2月2日、同社とヤフー、LINEの3社が2023年度中を目途に合併すると発表した。変化の激しいインターネット業界において、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分を行い、より迅速に事業戦略を推進することで、経営統合によるシナジーの拡大を加速させる。2021年3月にLINEと経営統合し完全子会社化した。これまで融合が進まず目立った効果が出ないままだったが、サービスの付加価値を上げることが可能となるだろう。また、戦略事業の一つであるPayPayの早期黒字化への期待も高まりそうである。

■3日の株価は昨年9月半ば以来の水準に急伸

合併報道を受けた3日の株価は、12%超の上昇で昨年9月半ば以来の水準に急伸した。これにより26週移動平均線を上放れ、52週線水準を捉えてきている。急伸による短期的な過熱感は警戒されるものの、再成長への期待が高まるなか、一段のリバウンドに期待したい。

★リスク要因

広告事業の成長鈍化など。

売買単位	100 株
2/3終値	420.1 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4689 : 日足

75日線が支持線として機能するなか、マド空け急伸で一気に200日線を上抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	954,714	6.4%	140,528	123,370	-36.1%	78,677	14.74
2020/3連I	1,052,943	10.3%	152,276	135,676	10.0%	81,675	16.88
2021/3連I	1,205,846	14.5%	162,125	142,615	5.1%	70,145	14.02
2022/3連I	1,567,421	30.0%	189,503	158,542	11.2%	77,316	10.20
2023/3連I予	1,724,000	10.0%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

小松製作所〈6301〉プライム

第3四半期における建機部門の値上げ効果は813億円に

■第3四半期は鉱山機械の需要が拡大

1月31日に発表した2023年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比26.0%増の2兆5392億円、営業利益は同54.9%増の3466億円だった。資源高が追い風となり、北米や中南米、東南アジアで鉱山機械の需要が拡大。また、コスト上昇分を上回るペースで建機の値上げも浸透しており、建機部門の利益に対して値上げの効果は813億円となった。引き続き値上げを実施する計画のほか、米国では2021年11月にインフラ投資法案を可決しており、堅調な需要が見込まれよう。2023年3月期業績は、第2四半期で上方修正した計画を据え置いている。足もとでの為替の円高進展は重荷となるものの、値上げ効果や需要増で補うだろう。

■ボリバン+1σ割れで過熱感和らぐ

株価は年初以降、強いリバウンドのなかで1月30日には3196円まで買われた。決算発表後は利食いに押されているが、ボリンジャーバンドの+1σを下回ったことで過熱感は和らいだ。ここからの仕切り直しの展開に期待したい。

★リスク要因

燃料や金利などのコスト増加など。

売買単位	100 株
2/3終値	3068 円
業種	機械

■テクニカル分析



6301 : 日足

25日、75日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連S	2,725,243	9.0%	397,806	377,471	29.4%	256,491	271.81
2020/3連S	2,444,870	-10.3%	250,707	223,114	-40.9%	153,844	162.93
2021/3連S	2,189,512	-10.4%	167,328	162,775	-27.0%	106,237	112.43
2022/3連S	2,802,323	28.0%	317,015	324,568	99.4%	224,927	237.97
2023/3連S予	3,460,000	23.5%	440,000	432,000	33.1%	298,000	315.19

日本株 注目銘柄4

三井ハイテック〈6966〉プライム

EVや半導体向け需要を取り込み高成長が期待される

■EV向けモーターコアは世界トップシェア

高度な精密加工技術を基幹技術として、プレス用精密金型・モーターコア・工作機械・リードフレームを製造販売する。これまでに世界で初めてとなる、プレス用精密金型を使ったスタンピング方式によるリードフレーム（半導体基板）の開発により大量生産を実現させ、半導体業界の発展に貢献した実績を有す。またモーターの中心部品であるモーターコアでは世界シェアの7割を有しており、急速に需要が拡大しているEV向けモーターコアで高い成長が見込まれる。

■25年1月期営業利益300億円を目標に掲げる

23年1月期第3四半期累計業績は、売上高前年同期比32.7%増の1309億円、営業利益が同93.6%増の185億円となった。EV関連の需要や好調な車載向け及び民生向け半導体の需要が業績をけん引した。中期計画では25年1月期売上高2300億円、営業利益300億円を目標に掲げる。成長ドライバーはEVと半導体。EV市場は2025年には22年比2倍以上に膨らむことが予想され、半導体市場も、情報通信機器、5G関連、車載向けなどで継続的な拡大が見込まれる。

★リスク要因

景気減速による半導体、自動車業界の需要減少など。

売買単位	100 株
2/3終値	7190 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6966 : 日足

75日線が上向きに転じつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/1連	81,985	4.1%	499	817	-56.0%	302	7.98
2020/1連	86,970	6.1%	19	153	-81.3%	-624	-
2021/1連	97,351	11.9%	3,790	3,907	2453.6%	2,592	70.92
2022/1連	139,429	43.2%	14,959	15,672	301.1%	11,778	322.24
2023/1連予	182,000	30.5%	25,000	26,500	69.1%	19,200	525.28

FPG 〈7148〉 プライム

航空機需要の回復等によりファンド組成額も回復へ

■利益圧縮、税の繰り延べ効果が期待されるファンドを組成

利益圧縮や税の繰り延べ効果が期待できるファンドの組成、管理、販売などを手掛ける。リースファンド事業では、航空機・船舶・コンテナを対象とした、ファンドの組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っている。当商品へ出資することで、中小企業などの出資者は投資額に比べ、より大きな資産を所有することができ、減価償却による利益圧縮効果を得られ、また課税所得の繰り延べ効果により、内部留保を高めることができる。

■業績の上振れ期待は大きい

1月31日に23年9月期第1四半期業績を発表。積極的な出資金販売効果などにより、同期営業利益は前年同期比2.1倍の70.9億円となり、通期予想に対し上振れの期待が高まっている。新型コロナウイルスの感染拡大以降、航空機などの需要が減少し、リースファンド事業の組成額は、20年9月期以降低迷していたが、足元では組成が膨らみ、出資金販売が伸びている。23年9月期EPSは130円程度まで上振れする可能性があるだろう。

★リスク要因

税制改正により利益圧縮や税の繰り延べ効果が小さくなる事。

売買単位	100 株
2/3終値	1186 円
業種	証券・商品先物

■テクニカル分析



7148：日足

25日線、75日線も上向きに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	26,595	20.7%	14,432	14,394	14.0%	10,035	113.01
2020/9連	12,708	-52.2%	1,879	1,719	-88.1%	1,136	12.98
2021/9連	14,924	17.4%	5,233	5,148	199.5%	2,946	34.51
2022/9連	59,193	296.6%	11,744	12,466	142.2%	8,475	99.24
2023/9連予	64,500	9.0%	13,600	13,800	10.7%	9,500	111.24

経済指標発表

2023/2/8 ~ 2023/2/14

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
2月8日	水	08:50	国際収支(経常収支)(12月)	1兆2493億円	1兆8036億円		
		08:50	貸出動向 銀行計(1月)		3.0%		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(1月)		2.7%		
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(1月)	48.0	47.9		
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(1月)	47.8	47.0		
			決算発表 東レ、旭化成、スバル、大成建設、ユニチャム、パンパシI、凸版印刷				
			決算発表 富士フイルム、住友鉱、マクドHD、千葉銀行、AGC				
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.25%		
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%			
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.8%		
		24:00	米・卸売在庫(12月)	0.1%	0.1%		
			米・ニューヨーク連銀総裁がインタビュー				
			米・10年債入札				
			独・7年債入札				
			北朝鮮・朝鮮人民軍創建日(建軍節)				
			決算発表 ウーバー、ウォルト・ディズニー、ソシエテ・ジェネラル				
		2月9日	木	08:50	マネーストック(1月)		
				08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				15:00	工作機械受注(1月)		0.9%
	決算発表 明治HD、NTTデ、NTT、日本製鉄、SUMCO、シスメクス、住友不動産、浜松ホト、セコムトヨタ						
	決算発表 INPEX、テルモ、ネクソン、大日本印刷、三菱地所、ルネサス、いすゞ自、東エレクト、ダイフク、日産						
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)			0.70%	0.69%		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(1月)			0.50%	0.62%		
21:00	ブ・小売売上高(12月)				-0.6%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				18.3万件		
	中・資金調達総額(1月、15日までに)			5兆3750億円	1兆3058億円		
	中・マネーサプライ(1月、15日までに)						
	中・元建て新規貸出残高(1月、15日までに)			4兆元	1兆3983億円		
	欧・欧州連合(欧)首脳会議特別会合(10日まで)						
	米・30年債入札						
	米・シカゴオートショーのプレスデー(10日まで、一般公開は11-20日)						
	決算発表 ベプシコ、ベイバル、リフト、クレディ・スイス・グループ、クレディ・アグリコル、アストラゼネカ、シーメンス						
2月10日	金			08:50	国内企業物価指数(1月)	9.7%	10.2%
			決算発表 エネオス、大和ハウス、ヤクルト、日産化、パーソルHD				
			決算発表 ホンザキ、資生堂、三井不、オリンパス、三菱HCC				
		10:30	中・消費者物価指数(1月)	2.3%	1.8%		
		10:30	中・生産者物価指数(1月)	-0.4%	-0.7%		
		16:00	トルコ・失業率(12月)		10.2%		
		16:00	英・GDP速報値(10-12月)		1.9%		
		16:00	英・鉱工業生産指数(12月)		-0.2%		
		16:00	英・商品貿易収支(12月)		-156.23億ポンド		
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		7.50%		
		21:00	印・鉱工業生産(12月)		7.1%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(12月)		0%		
		22:30	加・失業率(1月)		5.0%		
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(2月)	65.0	64.9		
		28:00	米・財政収支(1月)		-850億ドル		
			米・FRBウォラー理事とフィラデルフィア連銀総裁が暗号資産(仮想通貨)関連会議で講演				
		2月13日	月	21:00	印・CPI(1月)		5.72%
2月14日	火	08:50	GDP速報値(10-12月)		-0.2%		
		13:30	鉱工業生産・確報値(12月)				
		13:30	設備稼働率(12月)		-1.4%		
		18:00	英・失業率(1月)		4.0%		
		19:00	欧・GDP改定値(10-12月)				
		22:30	米・CPI(1月)		-0.1%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211